

福岡市データ活用推進計画

データ活用に係る主要施策の実施状況
(令和3年度)

福岡市

データ活用に係る主要施策一覧 (令和3年度)

1. データを活用した市民の利便性の向上

(1) 行政手続きのオンライン化

	1 行政手続きのオンライン化の推進	総務企画局ICT推進課
	2 引っ越しに係る行政手続きのオンラインサービス	市民局戸籍住民課
	3 水道料金等のWEB確認、口座振替・クレジット受付サービス	水道局営業企画課
New	4 特定建築物定期報告のオンライン化	住宅都市局監察指導課
New	5 乗車券のネット販売の実施	交通局運輸部営業課

(2) AIなどのICTを活用した市民サービス

	1 LINEを活用したごみ分別案内	環境局ごみ減量推進課
	2 チャットボットを活用した問合せ対応	市長室広聴課
	3 マイナンバーカードを活用した申請書等自動作成サービス	市民局戸籍住民課
	4 QRコード決済サービスの導入	総務企画局ICT推進課
	5 AIチャットボットを活用した粗大ごみ収集受付	環境局収集管理課
	6 水道版チャットボットの機能向上	水道局営業管理課
New	7 定期券うりばにおけるキャッシュレス化の推進	交通局運輸部営業課

(3) 超高齢社会に向けたICTなどの利活用

	1 ケア・テック・ベンチャーの支援	福祉局福岡100推進課
	2 福岡ヘルス・ラボ	福祉局福岡100推進課
	3 地域包括ケア情報プラットフォーム	福祉局政策推進課
	4 AIを活用した「ケアプラン作成支援システム」構築事業	福祉局介護保険課

(4) ユニバーサル都市・福岡の実現

	1 施設のバリアフリー情報の提供	福祉局地域福祉課
	2 防災・危機管理情報ホームページの再構築	市民局防災推進課
	3 多言語音声翻訳アプリの導入	総務企画局国際政策課
	4 多言語でのごみ出しルール案内サービスの提供	環境局ごみ減量推進課

(5) 安全・安心を支えるサービス

	1 中小河川に対する水位観測の強化	市民局防災推進課
	2 防災・危機管理情報ホームページの再構築（再掲）	市民局防災推進課
	3 子ども見守り事業	市民局防犯・交通安全課
	4 防犯情報配信事業	市民局防犯・交通安全課
	5 スマートフォン等を活用した市民参加型通報システムを導入	道路下水道局道路維持課
	6 情報収集ドローンの運用	消防局警防課
	7 NET119緊急通報システムの運用	消防局情報管理課

(6) 観光分野でのデータ活用

	1 ビッグデータとAIを活用した観光案内の実証	経済観光文化局観光産業課
	2 博多旧市街ライトアップウォークの混雑緩和・回遊性の向上	博多区役所企画振興課

(7) 様々な分野でのICT利活用

	1 i-Constructionの推進	財政局技術監理部
	2 航空レーザ計測による森林の基礎データ収集・解析	農林水産局森林・林政課
	3 スマート農業の推進	農林水産局政策企画課
	4 IoTを活用した捕獲活動の効率化	農林水産局農業振興課
	5 アイランドシティにおける移動に関わるデータの可視化	港湾空港局計画調整課
	6 ICTを活用した情報集積とデータの可視化	農林水産局農業振興課
	7 AI・ICTを活用した食品ロス削減	環境局ごみ減量推進課
	8 室内環境センシングモニターシステムの導入	経済観光文化局創業支援課
	9 スマート水産業の推進	農林水産局水産振興課
New	10 IoTセンサを活用したポンプ設備点検	水道局技術管理課

データ活用に係る主要施策一覧 (令和3年度)

2. データを活用した行政事務の効率化・高度化		
(1) AI、IoT等を活用した行政事務の効率化		
	1 RPAを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減	総務企画局ICT推進課
	2 モバイルワーク環境の整備推進	総務企画局情報システム課
	3 文書管理システムにおける電子決裁率向上	総務企画局総務課
	4 中小河川に対する水位観測の強化（再掲）	市民局防災推進課
	5 AIを活用した議事録作成支援サービスの提供	総務企画局行政マネジメント課
	6 AI-OCRの活用	総務企画局ICT推進課
	7 ICTを活用した「施設立入調査」の業務効率化	早良区衛生課
	8 AppSuiteを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減	総務企画局情報システム課
	9 VBAを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減	東区総務課
	10 RPAを活用した水道の入居・転居に係る事務負担の軽減	水道局営業管理課
(2) データを活用した政策立案		
	1 データ活用人材育成のための職員研修	総務企画局データ活用推進課
	2 地域包括ケア情報プラットフォーム	福祉局政策推進課
New	3 都市計画基礎調査データの3D化	住宅都市局都市計画課
New	4 教育ビッグデータの活用	教育委員会学校企画課、教育政策課
3. データ活用のための環境整備		
(1) オープンデータの推進		
	1 オープンデータの充実	総務企画局データ活用推進課
	2 都市計画基礎調査データの3D化（再掲）	住宅都市局都市計画課
(2) 民間と連携したデータ活用の推進		
	1 スマートシティ推進事業（公民連携ワンストップ窓口「mirai@」）	総務企画局企画調整部
	2 データ利活用希望者のマッチング機会の創出	経済観光文化局新産業振興課
(3) 市民との共働によるデータ活用の推進		
	1 市民参加型データ活用イベントの開催	総務企画局データ活用推進課
(4) 人材の育成		
	1 データ活用人材育成のための職員研修（再掲）	総務企画局データ活用推進課
	2 市民参加型データ活用イベントの開催（再掲）	総務企画局データ活用推進課
	3 ICTを活用した教育の推進	教育委員会教育ICT推進課
	4 エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進	経済観光文化局新産業振興課

データ活用に係る主要施策の実施状況 (令和3年度)

1. データを活用した市民の利便性の向上

(1) 行政手続きのオンライン化

1	行政手続きのオンライン化の推進	総務企画局ICT推進課
あらゆる行政手続きについて、市民の利便性を第一に、業務の見直しを行い、電子メールや既存の電子システムの活用と共に、費用対効果も踏まえたシステム改修・構築により行政手続きのオンライン化を促進する。	スケジュール	
	令和元年度	行政手続きに関する業務の見直し 電子申請可能行政手続きの追加（10程度）
	令和2年度	電子申請可能行政手続きの追加
	令和3年度～	新しい電子申請システムの運用開始 電子申請可能行政手続きの追加
	令和3年度の実施状況	令和4年度の取組予定
	令和4年3月末時点で、年間処理件数の86.2パーセントの行政手続きについてオンラインによる申請等を可能とした。	令和4年度末までに、年間総処理件数の90パーセント以上の行政手続きについてオンラインによる申請等が可能となるよう取り組む。

2	引っ越しに係る行政手続きのオンラインサービス	市民局戸籍住民課
引っ越しの際に必要な住民異動届などの手続きについて、スマートフォンなどにより来庁前に住所変更の情報を送信してもらうことで、来庁時に申請書類への署名などだけで手続きが完了するオンラインサービスを実施する。	スケジュール	
	令和元年度	システム構築、実施
	令和2年度	実施（継続）
	令和3年度	電子申請システム再構築、オンライン転出届の開始
	令和3年度の実施状況	令和4年度の取組予定
	引っ越しシーズンにはチラシ・ポスター・インターネット媒体を利用した広報を進めた。令和4年2月からは、オンライン転出届を開始。	国の引越しワンストップサービス（オンラインによる転出届・転入、転居の予約）の動向も踏まえながら、より使いやすいサービスの改善に取り組んでいく。

3 水道料金等のWEB確認、口座振替・クレジット受付サービス		水道局営業企画課	
お客さまの利便性向上を目的に、過去の使用水量や水道料金についてWEB上で確認できるサービスを平成30年8月から開始した。同時に、水道料金の口座振替やクレジット継続払いについても、WEBから直接申込みいただけるインターネットサービスを導入し、行政手続きの利便性向上を図っている。 今後は、さらなるWEBサービスの利便性向上を検討するとともに、利用者の拡大に取り組む。	スケジュール		
	令和元年度	利用者拡大に向けた広報を実施（継続）	
	令和2年度	利用者拡大に向けた広報を実施（継続）	
	令和3年度	利用者拡大に向けた広報を実施（継続）	
	令和4年度～	利用者拡大に向けた広報を実施（継続） スマホアプリを用いた料金照会等のサービスの導入や新たなキャッシュレス決済の検討	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の取組予定
	ご使用水量等のお知らせや納付書、パンフレットに案内（QRコードを含む）を掲載するとともに、案内カードの配布、市政だよりやみずだより、福岡市メールマガジン、水道局公式Twitter等で広報を行った。 お客さまセンターでの電話受付時にも個別に案内を行った。		引き続き、ご使用水量等のお知らせやパンフレット、市政だより等での広報を行うとともに、お客さまセンターでの電話受付時にも個別案内を行う。 現在、水道料金系システムの再構築を進めており、スマホアプリを用いた料金照会等のサービスの導入や新たなキャッシュレス決済についても検討していく。

※「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

New!	4	特定建築物定期報告のオンライン化	住宅都市局監察指導課	
	建築基準法に基づく建物の定期調査報告について、オンラインによる報告を可能にし、利用者の負担軽減につなげる。	スケジュール		
		令和4年度	オンライン報告を可能にするためのシステム開発	
		令和5年度	報告数の半数となる共同住宅の報告をオンラインで行うことを可能にする。	
		令和8年度頃	すべての報告をオンラインで行うこと可能にする	
		令和3年度の実施状況		令和4年度の実組予定
		オンライン化のスキームを検討	オンライン化のためのシステム開発及び試行	

New!	5 乗車券のネット販売の実施	交通局運輸部営業課	
駅や定期券うりばでのみ発売していた、定期券を除く一部の乗車券をネットで発売することにより、非対面販売の推進とお客様の利便性向上を図る。	スケジュール		
	令和3年度	ホームページにて、一部の乗車券のインターネットでの発売を開始	
	令和4年度	発売する乗車券の種類の追加	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の実組予定
	R4.4 ファミちかきっぷ、ファミリーペア券の発売開始 R4.7 1日乗車券（50枚以上）、記念はやかけんの発売開始	他の乗車券のインターネット販売を検討	

(2) AIなどのICTを活用した市民サービス

1	L I N Eを活用したごみ分別案内	環境局ごみ減量推進課
平成30年度に開始した、福岡市L I N E公式アカウントにおける、キーワード応答メッセージ機能を活用したごみ分別案内を継続実施する。	スケジュール	
	令和元年度	品目・処分方法の追加・削除・更新
	令和2年度	選択項目、応答内容を拡充
	令和3年度	品目・処分方法の追加・削除・更新
	令和4年度	品目・処分方法の追加・削除・更新
	令和3年度の実施状況	令和4年度の取組予定
	新規品目の追加、処分方法をより詳しい内容に更新するなど、情報の拡充を行った。	引き続き、品目・処分方法の追加・修正・更新を実施する。

2	チャットボットを活用した問合せ対応	市長室広聴課
市民から問合せの多い業務内容（証明書・マイナンバーカード、子育て、ごみ・リサイクル、国保・年金・健診等）をチャットボットで対応し、市民サービスの向上及び行政事務の効率化を推進する。	スケジュール	
	令和元年度	実証実験
	令和2年度	問合せの対象分野を拡充し本格実施 ①住民票等 ②子育て ③環境・ごみ ④保険年金等
	令和3年度	ボット運用、対応分野の拡大検討 本庁・区役所の入電件数の分析
	令和4年度	既存分野の拡充検討 税金カテゴリの新規追加と運用及び利用状況の分析
	令和3年度の実施状況	令和4年度の取組予定
	・本庁・区役所の入電件数の分析 ・対応分野の拡大検討	・税金カテゴリの新規追加と運用及び利用状況の分析 ・既存分野の拡充検討

3	マイナンバーカードを活用した申請書等自動作成サービス	市民局戸籍住民課
引っ越しや出生などのライフイベントに応じて必要となる様々な申請書類をマイナンバーカードを活用して一括で自動作成する機械を導入する。	スケジュール	
	令和元年度	システム構築、モデル区での実施
	令和2年度	モデル区での実施（継続）
	令和3年度	他区役所への設置拡大を検討
	令和4年度	博多区新庁舎へ1台移設
	令和3年度の実施状況	令和4年度の実施予定
	中央区において、カード所持者に利活用を体感してもらい、市民サービスの向上を、フロアマネージャーと連携し進めた。	博多区新庁舎へ、中央区から1台移設し、活用を図る。オンライン化や業務系のシステムでの申請書作成のサービスへの移行を検討する。

4	QRコード決済サービスの導入	総務企画局ICT推進課
市の窓口での手数料や施設の利用料等を、QRコード等を使用して支払えるよう、QRコード決済サービスの導入を進める。	スケジュール	
	令和元年度	市の窓口や施設でQRコード決済サービスを導入する
	令和2年度	QRコードで決済できる窓口等の充実を図る
	令和3年度	QRコード決済に加え、クレジットカードや電子マネーが利用可能なキャッシュレス決済を導入する
	令和4年度	キャッシュレス決済が利用できる窓口等を拡大していく
	令和3年度の実施状況	令和4年度の実施予定
	令和3年度は、住宅都市局等にキャッシュレス決済を導入し、31窓口・52施設において、キャッシュレス決済が可能となっている。	キャッシュレス決済が利用できる窓口等を拡大していく。

※「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

5	AIチャットボットを活用した粗大ごみ収集受付	環境局収集管理課
行政事務の効率化と市民の利便性の向上を目的に、AIチャットボットを活用した「粗大ごみ収集受付」を開始し、粗大ごみの収集申込みから処理手数料の支払いまで、スマートフォンで一体的に行えるようにする。	スケジュール	
	令和元年度	LINEを利用した粗大ごみの収集申込を実装 粗大ごみ処理手数料のオンライン（LINE Pay）支払いの実証実験を開始
	令和2年度	粗大ごみ処理手数料のオンライン（LINE Pay）支払いを実装
	令和3年度	広報活動、機能面の振り返り
	令和4年度	広報活動、機能面の振り返り 他のペイメント導入についての調査・研究
	令和3年度の実施状況	令和4年度の取組予定
	LINEで粗大ごみ収集の申込ができることについて、市のホームページや市政だより等で案内。	引き続き、広報活動を行うとともに、他のオンライン決済サービスについて調査する。

6	水道版チャットボットの機能向上	水道局営業管理課
水道局ホームページ上に掲載しているチャットボット「フクちゃん相談室」利用状況を分析し、回答機能を向上させることにより、利便性の向上を図る。	スケジュール	
	平成30年度～	「フクちゃん相談室」開設
	令和3年度の実施状況	令和4年度の取組予定
	チャットボットの検索キーワードを追加し、回答機能の向上を図った。	ホームページの閲覧状況を注視しつつ、キーワード検索の精度を上げ、回答率の向上を図ることにより、お客さまサービスの向上に努める。

New!	7 定期券うりばにおけるキャッシュレス化の推進	交通局運輸部営業課	
地下鉄定期券うりばにおける決済手段として、現金のみではなく、クレジットカードの他、コード決済の導入を進め、ご利用のお客様の利便性向上と、係員の締切業務等の効率化を図る。		スケジュール	
		平成19年度	クレジットカード決済サービス開始
		令和元年度	LINE Pay等決済サービス開始
		令和4年度	PayPay決済サービス開始
		令和3年度の実施状況	令和4年度の取組予定
		既存導入の決済サービスに加え、新規決済サービス導入を検討	PayPayによる決済サービスを追加

(3) 超高齢社会に向けたICTなどの利活用

1 ケア・テック・ベンチャーの支援		福祉局福岡 100 推進課	
健康・医療・介護などケア分野の課題を、IoTなども活用した、スタートアップ等のアイデア・製品で解決していく取組を実施。 （例：介護分野の課題を解決する製品・サービスの試用・改善）	スケジュール		
	令和元年度	先行して取り組んでいる介護分野に加え、健康分野等の取組を開始する。 ケア分野の課題を解決する製品・サービスの社会実装を支援する。	
	令和2年度～	ケアの現場とスタートアップ等のマッチングと課題解決につながる製品・サービスの社会実装を支援	
	令和3年度の実施状況		令和4年度取組予定
	ベンチャー企業とケア事業者とのマッチングイベントの開催などにより、ケア分野に関わるベンチャー企業のすそ野の拡大と現場の課題解決に取り組んでいる。 マッチングイベント実施：1回		引き続き、ケア事業者とのマッチングイベントの開催等を行う。

2 福岡ヘルス・ラボ		福祉局福岡 100 推進課	
産学官民の共働により「楽しみながら」「自然に」健康になれる新たなサービス・製品の普及を促進する取組を行う。	スケジュール		
	令和元年度	企業等から提案を受けた実証事業の実施支援や、その結果について評価・認証を行い、認証した製品・サービスの社会実装を支援する。	
	令和2年度 ～	新たな事業提案の募集	
	令和3年度の実施状況		令和4年度取組予定
	採択事業の実証フィールドの調整や協業先とのマッチング支援等を実施し、楽しみながら自然に健康づくりに取り組める製品・サービス等として、令和3年度は、2事業を認証した。		引き続き、これまでに採択した事業の継続支援と認証事業の社会実装を後押しする。また、他の官民連携の枠組みとの統廃合を行う予定。

3 地域包括ケア情報プラットフォーム		福祉局政策推進課	
高齢者やその家族に多様なサービスが一体的に切れ目なく提供される地域包括ケアの実現に向け、市及び外部機関の保有する保健・福祉・医療に関するデータを一元的に集約・管理し、ＩＣＴの活用により地域ニーズの見える化や医療・介護における多主体間の連携などを実現する。	スケジュール		
	令和元年度	地域包括ケア情報プラットフォームの機能改善・拡充による参加事業所の拡大やシステムの定着化	
	令和２年度～	各システムの普及・定着に向けた取組みを進めていく	
	令和３年度の実施状況	令和４年度取組予定	
	データ分析研修の普及・定着に向けた職員研修（集合形式計３回、オンライン形式配信５回）や分析結果のオープンデータの拡充（３件）を行った。また、在宅連携支援システムでは、利用者拡大に向けた広報等を実施した。	各システムの普及・定着に向けて、データ分析システムについては、引き続き職員研修を実施するとともに、ニーズに応じて分析結果のオープンデータの拡充を図る。また、在宅連携支援システムでは、利用者拡大に向けた広報等を継続する。	

4 AⅠを活用した「ケアプラン作成支援システム」構築事業		福祉局介護保険課	
行政や民間が保有するデータやAⅠ等を活用し、介護予防・重度化防止に資するケアプラン作成を支援するシステムを構築する。	スケジュール		
	令和2年度	開発事業者の公募、同意書取得	
	令和3年度	同意書取得、データ提供、AⅠ開発（ニーズの把握等）	
	令和4年度	AⅠ開発（実証、ニーズの把握等）	
	令和3年度の実施状況		令和4年度取組予定
	AⅠシステムの開発に関する協定を締結し、開発に着手。 AⅠ開発に必要な行政データ等を利用者から同意を得て、AⅠ開発事業者へ提供。 地域包括支援センターへのヒアリングやニーズ把握を行い、現場の状況を踏まえたシステムの開発に取り組んだ。		令和5年度の社会実装に向け、引き続き、介護予防・重度化防止に効果的なシステムの開発に取り組んでいく。

(4) ユニバーサル都市・福岡の実現

1 施設のバリアフリー情報の提供		福祉局地域福祉課	
高齢者・障がいのある人をはじめ誰もが安心して外出することができるように、施設のバリアフリー設備やサービス情報をホームページ上で提供している。また、外出先でも利用できるようスマートフォンでの閲覧にも対応しており、積極的な社会参加を促進している。	スケジュール		
	令和元年度	ホームページの維持管理、登録施設情報の更新・追加	
	令和２年度	ホームページの維持管理、登録施設情報の更新・追加	
	令和３年度	ホームページのリニューアル、登録施設情報の更新・追加	
	令和４年度	ホームページの維持管理、登録施設情報の更新・追加	
	令和３年度の実施状況		令和４年度の取組予定
ホームページのリニューアルを行い、アクセシビリティを改善した。 また、登録施設情報を１２件更新し、掲載件数は975件となった。		長期間更新されていない施設情報があるので、すべての施設において情報の更新を図る。	

2	防災・危機管理情報ホームページの再構築	市民局防災推進課	
アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図るとともに、多言語表示への対応、アクセス集中対策を行うことで、防災気象情報をより分かり易く入手できる仕組みを構築する。	スケジュール		
	令和元年度	システム開発、テスト	
	令和２年度～	防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。	
	令和３年度の実施状況	令和４年度の実組予定	
	防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。	防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。	

3 多言語音声翻訳アプリの導入		総務企画局国際政策課
福岡市には130を超える国・地域から34,000人を超える外国人が居住しており、多言語音声翻訳アプリが高度化されれば、区役所での窓口対応や、災害時における防災情報の提供、事故や火災現場での救急対応など、様々な場面で活用可能性がある。今後も情報収集を行い、適宜活用の可能性を検討する。	スケジュール	
	令和元年度	多言語音声翻訳システムの高度化の状況を踏まえ、実証実験を実施。
	令和2年度	各区役所にA I 多言語音声翻訳アプリを導入・運用開始 引き続き運用
	令和4年度～	各区役所及び本庁市民相談室にA I 多言語音声翻訳アプリを導入
	令和3年度の実施状況	令和4年度取組予定
	引き続き各区役所においてAI多言語音声翻訳アプリを活用している。	各区役所及び本庁市民相談室においてもAI多言語音声翻訳アプリを導入。引き続き、各区役所で運用するとともに、さらなる活用方法について、適宜検討する。

4 多言語でのごみ出しルール案内サービスの提供		環境局ごみ減量推進課
民間事業者が提供する、一つのQRコードを読み取ることで、携帯端末に設定した言語で表示する技術を活用し、家庭ごみの出し方を案内するサービスを提供。10種類の言語に対応し、外国人居住者にわかりやすくルールを周知する。	スケジュール	
	令和元年度	ページ作成、サービス提供開始
	令和2年度～	ページ維持管理、言語数検討
	令和3年度の実施状況	令和4年度取組予定
	留学生の多い大学・専門学校や不動産管理会社等へサービスの周知・提供を行った。	対象者へサービスの周知・提供を行う。ページ維持管理、言語数検討を実施する。

※「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

(5) 安全・安心を支えるサービス

1 中小河川に対する水位観測の強化		市民局防災推進課	
市内を流れる中小河川 10 河川に水位計を設置し、観測網の空白域をなくすことで、効率的な情報収集を図り、より早い段階での市民への情報発信を実現する。	スケジュール		
	令和元年度	水位計設置、ホームページへの反映	
	令和 2 年度～	水位計及び防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。	
	令和 3 年度の実施状況		令和 4 年度の取組予定
	水位計及び防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。		水位計及び防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。

2 防災・危機管理情報ホームページの再構築（再掲）		市民局防災推進課	
アクセシビリティ及びユーザビリティの向上を図るとともに、多言語表示への対応、アクセス集中対策を行うことで、防災気象情報をより分かり易く入手できる仕組みを構築する。	スケジュール		
	令和元年度	システム開発、テスト	
	令和２年度～	防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。	
	令和３年度の実施状況		令和４年度の実組予定
	防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。		防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。

3 子ども見守り事業		市民局防犯・交通安全課		
地域や企業の協力のもと、IoTを活用し、市内の小学生を対象とした見守りサービスを行う事業者を公募し、子どもの見守り体制の強化を図る。	スケジュール			
	令和元年度	IoTを活用した子ども見守りの実施		
	令和2年度	IoTを活用した子ども見守りの実施・推進 ※令和2年度中に市内全市立小学校へ導入		
	令和3年度～	IoTを活用した子ども見守りの実施・推進 ※国立・私立小学校等へ導入		
	令和3年度の実施状況		令和4年度の実組予定	
	学校毎に順次サービスを導入し、市内公立小学校に加え、令和3年度末までに市内国公立6校の小学生に新たに見守り端末を配付した。		・利用登録者増加に向け、保護者への事業周知を行う。 ・見守りサービス機能充実のため、移動基地局の拡充にむけて、取組む。	

4 防犯情報配信事業		市民局防犯・交通安全課	
平成29年4月に開設した「福岡市LINE公式アカウント」に防犯のカテゴリを新たに追加し、福岡県警の防犯情報提供ツール「ふっけい安心メール」の情報を即時的に発信する。	スケジュール		
	令和元年度	配信方法について事業者との協議 システム改修 運用開始	
	令和2年度 ～	事業の周知	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の実施予定
	福岡市LINE公式アカウントにより福岡県警の「ふっけい安心メール」などの防犯情報を発信した。また、各種チラシやTwitterを活用して事業を周知した。		より多くの市民の方へ防犯情報が届くよう登録者数を増やすため、事業を周知していく。

5	スマートフォン等を活用した市民参加型通報システムを導入	道路下水道局道路維持課
市民からの道路などの不具合に関する通報については、電話・FAX及びメール等では、正確な場所の特定・状況確認に時間がかかることや気軽に通報できないことなどの課題があったため、より効果的・効率的な維持管理を行うために、スマートフォン等を活用した市民参加型の通報システムを導入し、令和元年6月25日より運用を開始した。	スケジュール	
	令和元年度	通報システムの検討 通報システムの運用開始
	令和2年度～	通報システムの保守管理、市民等への周知
	令和3年度の実施状況	令和4年度取組予定
	通報システムを活用した令和3年度の通報件数：約1,300件	引き続き、通報システムの保守管理を実施していくとともに、市民等からの通報を促進するため、周知を図る。

6	情報収集ドローンの運用	消防局警防課
災害時の上空からの情報収集を目的とし、総務省消防庁から無償貸与された無人航空機（ドローン）を導入する。	スケジュール	
	令和元年度	ドローンの導入 局内でオペレーターを順次育成し習熟訓練を実施 各種災害での活用
	令和2年度	局内でオペレーターを順次育成し習熟訓練を実施 各種災害での活用
	令和3年度～	局内でオペレーターを順次育成し習熟訓練を実施 ドローン運用アドバイザーを育成 各種災害での活用
	令和3年度の実施状況	令和4年度取組予定
	オペレーターを新たに6名認定し、災害に備え対応を行った。ドローン運用アドバイザーを育成するため、オペレーターの1名が総務省消防庁主催の研修に参加した。習熟訓練を実施し、技能の向上を図った。	人事異動等を考慮し、計画的にオペレーター及びドローン運用アドバイザーを育成する。計画的に習熟訓練を実施していく。

7 NET119緊急通報システムの運用		消防局情報管理課	
聴覚・言語機能障がい等により音声による119番通報が困難な方が、スマートフォン・携帯電話を用いて、全国どこからでも簡単な操作で119番通報を行うことができるシステムを導入する。	スケジュール		
	令和2年度	NET119緊急通報システムの導入・運用開始	
	令和3年度～	システムの運用・登録者拡大	
	令和3年度の実施状況		令和4年度取組予定
	システムの安定稼働に努めるとともに、広報等を継続し、登録者の拡大を図った。令和3年6月時点登録者117名		システムの安定稼働に努めるとともに、広報等を継続し、登録者の拡大を図る。

(6) 観光分野でのデータ活用

1	ビッグデータとAIを活用した観光案内の実証		経済観光文化局観光産業課
観光案内所が保有しているQ&A情報や、その他観光関連企業等が保有するビッグデータをナレッジとして蓄積し、AIを活用したチャットボットを整備・提供し、その効果を検証する。	スケジュール		
	令和元年度	2018年度の実証により得られたノウハウを活用し、観光産業に係る民間企業等と連携して、本サービスの整備・運営を行うよう検討していくもの。 (令和元年度で終了)	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の実施予定

2	博多旧市街ライトアップウォークの混雑緩和・回遊性の向上		博多区役所企画振興課
寺社やまちなみのライトアップを行うことにより、博多部の更なる魅力の創出と回遊性の向上を図り、集客力の向上とまちの活性化を図ることを目的とした博多旧市街ライトアップウォークにおいて、混雑緩和や回遊性の向上に取り組む。	スケジュール		
	令和元年度～	来場者データを活用して、混雑緩和の促進と回遊性向上を図る	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の実施予定
	事業の実施を見送り		賑わい予測として各会場の混雑状況を公式HPで発信予定。

(7) 様々な分野でのICT利活用

1 i-Constructionの推進		財政局技術監理部	
建設工事における調査、設計、施工、検査等のあらゆる建設生産プロセスにおいて、ICTを全面的に活用することで、生産性、安全性向上を図る。	スケジュール		
	令和元年度	ICT活用工事（土工）の運用開始	
	令和２年度	ICT活用工事（土工）の運用 建設現場における遠隔臨場（土木）の導入	
	令和３年度	ICT活用工事（舗装）の運用開始	
	令和４年度	更なる工種拡大の検討	
	令和３年度の実施状況		令和４年度の取組予定
	・ ICT活用工事实績：５件 ・ ICT活用工事普及を目的とした現場見学会を実施（２件） ・ 遠隔臨場（土木）実績：38件		・ 普及促進を図るため発注者指定型の試行を検討 ・ 更なる工種拡大の検討（路盤，小規模土工）

2 航空レーザ計測による森林の基礎データ収集・解析		農林水産局森林・林政課	
航空レーザ計測の実施により、 詳細な森林の資源量及び地形データを収集し、森林のデータ解析及び収益算定等を実施することにより、施業対象地の選定や施業集約化による生産コスト低減を図るとともに、航空レーザ計測成果を広く林業施策の効率的な展開の基礎資料とするもの。	スケジュール		
	令和元年度	航空レーザ計測実施 森林区分及び森林施業の長期的方針策定 データを活用した森林整備の実施	
	令和２年度	データを活用した森林整備の実施	
	令和３年度 ～	データを活用した森林整備及び森林の境界明確化の実施	
	令和３年度の実施状況		令和４年度の取組予定
	航空レーザ計測のデータを活用し、森林整備及び森林の境界明確化を実施した。		データを活用し、森林整備及び森林の境界明確化を実施する。

3 スマート農業の推進		農林水産局政策企画課	
A I ・ I o T等の先端技術を活用したスマート農業の生産現場への普及に向け、産地の課題解決に効果的な実証実験を実施し、生産性・所得の向上につなげていく。	スケジュール		
	令和元年度	ワークショップの開催 公募による実証実験選定、実証実験の支援（実証実験フルサポート事業の活用）	
	令和2年度	実証実験の支援、効果の検証、事業報告会の開催 PR活動の実施	
	令和3年度～	実証実験の支援、効果の検証、PR活動の実施、生産現場への導入に向けた補助メニューの情報提供	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の取組予定
	生産者・大学・県・研究機関等の参画のもと、生産現場でのスマート農業実装に伴う効果を定量的に検証し、活用におけるメリット等のPRを実施。		生産現場の課題解決に資するスマート農業技術について、実証実験を実施し、効果を検証するとともに、活用が見込める技術の情報発信を行うなど、スマート農業の普及拡大に向けた取組みを推進する。

4 IoTを活用した捕獲活動の効率化		農林水産局農業振興課	
イノシシの捕獲活動において、捕獲従事者が設置した箱わなの見回りは不可欠である。 このため、見回りの省力化を図り、今後も効率的な捕獲活動を継続するため、福岡市鳥獣被害対策協議会にて、IoT機器の運用を開始。	スケジュール		
	令和元年度	実証実験	
	令和２年度	IoT機器の運用開始 中継機増設によるネットワーク網の拡大	
	令和３年度 ～	実施（継続）	
	令和３年度の実施状況		令和４年度の取組予定
捕獲通知センサー：50基追加導入（全76基）		増設した捕獲通知センサーを活用し、捕獲活動の省力化・効率化を図る。	

5	アイランドシティにおける移動に関わるデータの可視化		港湾空港局計画調整課
本市が包括連携協定を締結しているヤフー株式会社及び福岡市のデータを活用して、移動に関わるアイランドシティの現状や変化をデータで可視化できるようにする。	スケジュール		
	令和元年度	データ分析による都市交通の移動状態の可視化 (令和元年度で終了)	
	令和2年度の実施状況		令和3年度以降の取組予定

6	ICTを活用した情報集積とデータの可視化		農林水産局農業振興課
鳥獣被害対策の一環として、野生鳥獣の効率的な捕獲を実現するため、集落での野生鳥獣の出没情報を蓄積し、その情報を鳥獣被害対策用電子地図上に可視化することで、効率的なわなの設置と捕獲活動の推進を図る。	スケジュール		
	令和2年度	ICT機器の導入、運用開始	
	令和3年度～	実施（継続）	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の取組予定
	出没・捕獲位置情報の蓄積、関係者間での情報共有を進めた。		継続して出没・捕獲位置情報等の蓄積を進める。

7	AI・ICTを活用した食品ロス削減	環境局ごみ減量推進課
AIを用いた需要予測システムの活用など、食品関連事業者の食品ロス削減に向けた取組みを支援する。	スケジュール	
	令和元年度	AIやICT等を活用した食品ロス抑制効果検証事業募集 実証研究実施、協定書締結
	令和2年度	実証研究継続、協定書更新
	令和3年度	実証研究継続、協定書更新（3月末で協定終了）
	令和4年度	食品関連事業者に対しシステム等の周知・活用促進
	令和3年度の実施状況	令和4年度取組予定
	市内食品小売店を対象とした営業につながる説明会を実施し、新規利用店舗の拡大を図る予定であったが、行動制限等の関係から実施することができず、既存で利用している小売店の実績のみ検証した。	前年度末で実証研究は終了したが、引き続き食品ロス削減の促進につなげるため、8月下旬に前年度実施できなかった、AI・ICTを活用した食品ロス削減の説明会を市内食品小売店等を実施する。

8	室内環境センシングモニターシステムの導入	経済観光文化局創業支援課
スタートアップ支援施設Fukuoka Growth Next内において、気温や湿度、CO2等の各種指標を計測できるセンサーを設置するとともに、取得したデータを活用して室内環境をモニターに表示。またオープンデータとして活用も進めながら、有効な活用方法を検討していく。	スケジュール	
	令和元年度	気温や湿度、CO2等の各種センサーを設置し、データの取得を開始。
	令和2年度	上記データ取得を継続。取得したデータの一部を施設内モニターに表示するとともに、オープンデータとして提供。
	令和3年度	音声通知システムの基礎実験を開始。
	令和4年度	上記取組みを継続。
	令和3年度の実施状況	令和4年度取組予定
	CO2濃度が設定値を超えた場合に音声通知するシステムの基礎実験を開始。	環境データ取得と活用方法について継続調査。

9	スマート水産業の推進	農林水産局水産振興課
ICT技術などの活用により把握した漁場データを活用し、自然環境の変化に対する効率的な漁業・養殖業の操業に取り組み、漁業者の所得向上及び、持続的な漁業活動に繋げる。	スケジュール	
	令和元年度	ICTブイを活用し、博多湾の現状を把握する。
	令和2年度	ICTブイを活用し、博多湾の現状を把握する。
	令和3年度	ICTブイや水中ドローンを活用し、博多湾の現状を把握する。
	令和4年度	ICTブイや水中ドローンを活用し、博多湾の現状を把握する。
	令和3年度の実施状況	令和4年度の実組予定
	令和2年度に引き続き、海水温や塩分濃度等のモニタリングを行った。 また、水中ドローンを用いて、牡蠣の養殖状況の確認を行った。	令和3年度に引き続き、ICTブイや、水中ドローンを活用し、博多湾の現状を把握する。

New!	10	IoTセンサを活用したポンプ設備点検	水道局技術管理課
IoTセンサを浄水場のポンプ設備に取り付け、振動データを自動取得することで異変を察知するとともに、振動データの解析による時宜を捉えた効果的なメンテナンスを実現することで、設備の延命化や監視体制の強化を図る。	スケジュール		
	令和2年度	実証実験の実施	
	令和3年度	実証実験の結果を踏まえた効果検証 実用化への適用検討	
	令和4年度	実装	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の実組予定
	・実証実験の効果検証 IoTセンサによる「振動データの見える化」や「周波数解析」が故障の早期発見や原因分析に効果的であることを確認した。 ・効果的な活用方法や導入施設の検討		高宮浄水場のポンプ5台に実装 ・IoTセンサによる振動データの自動取得により、点検業務を効率化する。 ・振動データの分析により、効果的なメンテナンスを実施して設備の延命化を図ることで、ライフサイクルコストの削減に寄与する。

2. データを活用した行政事務の効率化・高度化

(1) AI、IoT等を活用した行政事務の効率化

1	R P Aを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減	総務企画局ICT推進課
行政事務のうち定例的・定型的な作業について、自動化を行うソフトウェアである「R P Aツール」を活用し、事務の効率化や職員の事務負担の軽減につなげる。	スケジュール	
	令和元年度	R P Aツールの本格導入に着手（導入事務創出・全庁活用に向けた運用体制の検討・17業務開発）
	令和2年度	R P A導入事務の拡充（9業務開発）
	令和3年度	R P A導入事務の拡充（19業務開発）
	～	
	令和4年度	R P A導入事務の拡充（15業務開発予定）
令和3年度の実施状況		令和4年度の取組予定
導入成果として、AI-OCR導入と併せて全市で年間約13,270時間に相当する業務の自動化が図られている。		区役所へのRPA導入業務について、他の区役所へ横展開するなど、引き続きRPAを導入する事務を拡充する。

2	モバイルワーク環境の整備推進	総務企画局情報システム課
出張や外勤が多い部署において、外出先から庁内システムを安全に利用できるモバイルワーク環境を整備し、業務の効率化を推進する。	スケジュール	
	令和元年度	モバイルワークの試行 モバイルワーク利用者拡大の計画・推進
	令和2年度	モバイルワーク利用者拡大の推進
	令和3年度	利用状況を踏まえ、今後の拡大等検討
	～	
	令和3年度の実施状況	令和4年度の取組予定
iPad50台、Surface250台の計300台で運用を行った。		利用状況を踏まえ、今後の拡大等検討を行っていく。

3 文書管理システムにおける電子決裁率向上		総務企画局総務課	
文書管理システムにおける電子決裁率の向上を図り、公文書の電子化を進めるため、全職員を対象としたeラーニング等を活用した文書管理研修や電子決裁率の低い所属への助言などを実施する。	スケジュール		
	令和元年度	電子決裁の推進 啓発、研修の実施	
	令和２年度 ～	電子決裁の推進 研修の実施	
	令和３年度の実施状況		令和４年度取組予定
	eラーニングを活用し、全職員対象の文書管理研修を実施した。 電子決裁率は、令和４年３月現在、97.91%。		引き続き、職員研修を実施し、電子決裁を推進していく。

4	中小河川に対する水位観測の強化（再掲）	市民局防災推進課	
市内を流れる中小河川10河川に水位計を設置し、観測網の空白域をなくすことで、効率的な情報収集を図り、より早い段階での市民への情報発信を実現する。	スケジュール		
	令和元年度	水位計設置、ホームページへの反映	
	令和2年度～	水位計及び防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。	
	令和3年度の実施状況		令和4年度取組予定
	水位計及び防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。		水位計及び防災気象情報ホームページ（サーバ含む）維持管理。

5	A I を活用した議事録作成支援サービスの提供		総務企画局行政マネジメント課
議事録の作成にかかる職員の作業時間を削減し、事務の効率化を図ることを目的に、A I（人工知能）による音声自動テキスト化技術を活用した議事録作成支援サービスを導入し、利用を促進する。	スケジュール		
	令和元年度	A I（人工知能）による音声自動テキスト化技術を活用した議事録作成支援サービスを導入	
	令和2年度～	研修等の実施により、同サービスの利用を促進	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の取組予定
	令和3年度は、計718回（会議等約970時間分）使用した。また、利用促進のため、初心者向けの研修を3回実施した。		引き続き、庁内向けの周知や研修の実施など、議事録作成支援サービスの利用を促進していく。

6	A I-OCRの活用		総務企画局ICT推進課
業務の効率化及び職員の負担軽減を図ることを目的に、A I－O C R（※）の導入を推進する。 ※従来のO C Rに、高い精度で文字認識を可能とするA Iが組み合わされたもので、これまで判読が難しかった手書きの文字でも読み取り、短時間でのデータ化を可能とするもの。	スケジュール		
	令和元年度	税務や国民健康保険業務などにおいて実証実験を実施するとともに、実証実験の結果を踏まえ本格導入を検討する。	
	令和2年度	A I-OCR導入業務の拡充に取り組む。	
	令和3年度～	A I-OCR導入業務の拡充に取り組む。	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の取組予定
	導入成果として、RPA導入と併せて全市で年間約13,270時間に相当する業務の自動化が図られている。		引き続きA I-OCRを導入する事務を拡充する。

7 ICTを活用した「施設立入調査」の業務効率化		早良区衛生課	
施設情報のオープンデータを活用して、民間と連携したICT活用による業務効率化のためのシステム開発を行い、衛生監視等における施設立入調査のルート作成事務の効率化を図る。	スケジュール		
	令和元年度	企業提案募集、企業選定 オープンデータを活用したシステム開発協議	
	令和2年度	システム検討、実証実験（3社）	
	令和3年度	システムの活用及び活用の検証	
	令和4年度	他部門への展開及び活用の検討	
	令和3年度の実施状況	令和4年度の取組予定	
衛生監視等における施設立入調査のルート作成事務にICTを活用したシステムを導入した。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、立入調査が予定ほど実施できなかったが、システムはできるだけ活用した。	システム活用によるルート作成事務の効率化を図るとともに、ICTの進展を踏まえた展開について検討する。		

8 AppSuiteを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減		総務企画局情報システム課	
各所属の業務効率化や職員の事務負担軽減を目的とし、AppSuiteの活用を推進する。	スケジュール		
	令和 2 年度	全庁OAシステムAppSuite機能の全庁公開	
	令和 3 年度	活用状況を踏まえ、今後の拡大等検討	
	令和 4 年度	機能の拡充および操作研修を実施し、システムの利用を促進	
	令和 5 年度	操作研修の実施、システムの利用促進（継続）	
	令和 3 年度の実施状況		令和 4 年度の取組予定
	令和 3 年 2 月22日から全庁公開して以降、アプリ作成数が増加した。 アプリ作成数：約180アプリ（令和 3 年度末）		全庁OAシステムのバージョンアップとして、AppSuiteの機能の拡充を実施。 AppSuiteの更なる利用者増加を目標とし、AppSuiteの操作研修を実施。

9	VBAを活用した業務の効率化と職員の事務負担の軽減	東区総務課
各所属における定型的かつ膨大な作業を伴う業務について、エクセルのVBA機能を活用することにより業務の効率化を進め、職員の事務負担の軽減につなげる。 ※『VBA』…「Visual Basic for Application」の略で、プログラミングを利用し処理の自動化を行うもの。	スケジュール	
	令和2年度	VBA機能の活用による一部業務の自動化を実施（福祉・介護保険課）
	令和3年度～	VBA機能の活用へ向けたプロジェクトチームの立ち上げ プロジェクトチームを中心に区内の自動化対象業務を抽出 順次、東区の業務の自動化を実施するとともに、東区職員が開発した業務自動化ツールを他区展開し、他区の業務自動化を支援
	令和3年度の実施状況	令和4年度の取組予定
	プロジェクトチームを中心に、区内の業務の自動化を実施（約82,000件・約3,000時間分の削減(RPA含む)）。また、東区職員が開発した業務自動化ツールを他区展開し、他区の業務自動化も支援した。	引き続きプロジェクトチームを中心に東区及び他区の業務自動化を推進するとともに、自動化ツールを使用できる職員の育成を図る。

10	R P Aを活用した水道の入居・転居に係る事務負担の軽減	水道局営業管理課
入居・転居に係る受付処理等において、R P Aの活用を推進し、お客さまセンター等の業務量の削減を図る。	スケジュール	
	令和元年度	入居に係る事務処理にR P Aを導入
	令和2年度～	転居に係る事務処理にR P Aを導入
	令和3年度の実施状況	令和4年度の取組予定
	入居・転居の受付内容の登録時にテンプレートを活用し、登録方法を統一化することで、R P A処理件数の大幅な増加を実現した。	引き続き、R P Aによる処理を行い、お客さまセンター等の業務量の削減に取り組む。

(2) データを活用した政策立案

1 データ活用人材育成のための職員研修		総務企画局データ活用推進課	
課題解決のためにデータを分析・活用し、根拠に基づく政策を立案できるスキルを身につけることを目的とし、職員研修を実施する。	スケジュール		
	令和元年度	職員研修の実施（受講者100人）	
	令和2年度	研修実施体制の確立 職員研修の実施（継続）	
	令和3年度 ～	職員研修の実施（継続）	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の取組予定
	職員向けにデータ活用ワークショップ「DDW（データ・ディスカバリー・ワークショップ）」やオンライン研修「データ分析基礎研修」を実施した。	引き続き、データ分析手法やツールの使用方法、ならびに政策立案のためのデータ活用プロセスを学ぶ職員研修を実施していく。	

2	地域包括ケア情報プラットフォーム	福祉局政策推進課	
高齢者やその家族に多様なサービスが一体的に切れ目なく提供される地域包括ケアの実現に向け、市及び外部機関の保有する保健・福祉・医療に関するデータを一元的に集約・管理し、ＩＣＴの活用により地域ニーズの見える化や医療・介護における多主体間の連携などを実現する。	スケジュール		
	令和元年度	地域包括ケア情報プラットフォームの機能改善・拡充による参加事業所の拡大やシステムの定着化	
	令和２年度～	各システムの普及・定着に向けた取組みを進めていく	
	令和３年度の実施状況		令和４年度の取組予定
	データ分析研修の普及・定着に向けた職員研修（集合形式計３回、オンライン形式配信５回）を実施した。また、プラットフォームデータの更なる活用に向けて、外部有識者と連携した分析を行い、分析結果を庁内外へ公表した。		データを活用した施策立案等を行う職員を育成するために、職員研修を実施する。また、引き続き外部有識者と連携したプラットフォームデータの分析に取り組み、エビデンス（根拠）に基づいた企画や施策立案を支援していく。

New!	3 都市計画基礎調査データの3D化		住宅都市局都市計画課	
	令和2年度より国土交通省が推進する「Project PLATEAU」の取り組みとして、3D都市モデルの整備を行う。 また、それを発展させたユースケースとして、過去の建物・土地利用現況調査結果を可視化することで、地域特性を経時的に捉えるとともに、都市計画規制・誘導の効果など、まちづくりの取組に必要となる基礎情報を把握することが可能となる。 整備した3D都市モデルはオープンデータ化し、民間事業者などに活用してもらうことで、まちづくりのDXを推進する。	スケジュール		
		令和4年度	3D都市モデルの整備及びユースケースの公開 (令和4年度実施の都市計画基礎調査から、建物利用現況・土地利用現況の属性情報を抽出) ※公開は、秘匿性等考慮予定	
		令和9年度	都市計画基礎調査が概ね5年に1度実施されることから、調査に合わせて更新実施予定	
		令和3年度の実施状況		令和4年度の取組予定
				3D都市モデルの整備及びユースケースの公開に向けた作業や調整等

New!	4 教育ビッグデータの活用		教育委員会学校企画課、教育政策課	
	教育委員会や学校が保有する様々な教育データを活用し、現状把握と効果的な教育政策を立案・実施する。	スケジュール		
		令和4年度	既存データやシステムの現状調査、分析方法の検討 教育データ活用に係るロードマップの作成	
		令和5年度以降	データを集約・分析するシステムの構築 システム運用開始	
		令和3年度の実施状況		令和4年度の実施予定
				データ駆動型教育への転換を見据え、教育データの効果的な活用に向けた調査や分析手法の検討を実施し、教育データ活用に係るロードマップを作成する。

3. データ活用のための環境整備

(1) オープンデータの推進

1 オープンデータの充実		総務企画局データ活用推進課	
利用者のニーズを踏まえ、オープンデータとして公開するデータを充実するとともに、活用事例に関する積極的な情報提供を行う。 また、福岡都市圏の各市町などとも連携し、共通様式で公開するデータセットの充実を図る。	スケジュール		
	令和元年度	公開するデータセットの充実（50程度）、活用事例の創出	
	令和２年度～	公開するデータセットの充実、活用事例の創出	
	令和３年度の実施状況		令和４年度の取組予定
	オープンデータを充実させるため、庁内の各データ所管課へオープンデータ化の働きかけを行い、令和３年度末のデータセット数は420となった。	市民や企業のニーズを踏まえ、市が保有するデータのオープンデータ化を各部署に働きかけ、これまで以上にオープンデータの充実を図ることで、市民や企業の利活用を促進する。	

2 都市計画基礎調査データの3D（再掲）		住宅都市局都市計画課	
令和2年度より国土交通省が推進する「Project PLATEAU」の取り組みとして、3D都市モデルの整備を行う。 また、それを発展させたユースケースとして、過去の建物・土地利用現況調査結果を可視化することで、地域特性を経時的に捉えるとともに、都市計画規制・誘導の効果など、まちづくりの取組に必要な基礎情報を把握することが可能となる。 整備した3D都市モデルはオープンデータ化し、民間事業者などに活用してもらうことで、まちづくりのDXを推進する。	スケジュール		
	令和4年度	3D都市モデルの整備及びユースケースの公開 （令和4年度実施の都市計画基礎調査から、建物利用現況・土地利用現況の属性情報を抽出） ※公開は、秘匿性等考慮予定	
	令和9年度	都市計画基礎調査が概ね5年に1度実施されることから、調査に合わせて更新実施予定	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の取組予定
			3D都市モデルの整備及びユースケースの公開に向けた作業や調整等

(2) 民間と連携したデータ活用の推進

1	スマートシティ推進事業 (公民連携ワンストップ窓口「mirai@」)	総務企画局企画調整部	
公民連携ワンストップ窓口「mirai@」(ミライアット)において、AIやIoTといった先端技術を活用した民間提案を支援することで、社会課題の解決等の促進に取り組む。	スケジュール		
	令和元年度～	民間事業者からの提案受付、対話、関係部署等と調整、橋渡しや支援	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の実組予定
	令和3年度の「mirai@」への相談・提案件数は168件であり、うち32件が実証実験あるいは共働事業として実現・採択に至った。		引き続き、AIやIoTといった先端技術等を活用した実証実験や共働事業などの民間提案の支援により、社会実装を促進し、社会課題の解決や行政サービスの高質化・効率化に取り組む。

2 データ利活用希望者のマッチング機会の創出		経済観光文化局新産業振興課	
令和2年10月より、AIコミュニティをFITCO（福岡市IoTコンソーシアム）に統合し、さらに、令和4年6月にはfdx.community（福岡DXコミュニティ）へ名称改定を行い、AI・IoT全般でデータを活用した地域の課題解決やDX推進に関して組織間のマッチング支援を行う。	スケジュール		
	令和元年度	データ利活用事例の紹介や、マッチングを図るイベントを開催	
	令和2年度	福岡AIコミュニティのこれまでの活動内容を振り返り、見直しに向けた検討を行う。	
	令和3年度	FITCOにより、データ利活用事例の紹介や、マッチングを図るイベントを開催	
	令和4年度	fdx.community（福岡DXコミュニティ）へ名称改定	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の実組予定
・セミナー、イベント開催による情報提供 第6回ふくおかAI・IoTまつりを11/9～11/11にオンラインで開催。延べ視聴者数960名。 ・会員企業のマッチング・販路開拓支援 マッチング実績16件		引き続き、AI・IoTに関するセミナー・イベント開催による情報提供や会員企業のマッチング・販路開拓支援を実施するなど、データ利活用を推進していく。	

(3) 市民との共働によるデータ活用の推進

1 市民参加型データ活用イベントの開催		総務企画局データ活用推進課	
データ活用に関する市民の理解を深めるため、出前講座の実施やアイデアソン（アイデアを出し合うイベント）、ハッカソン（プログラム作成イベント）、地域情報収集のためのワークショップ（体験型の会議・講座）など、市民が参加するイベントを実施する。 また、「シビックテック」などの市民活動とも連携し、データ活用事例を創出する。	スケジュール		
	令和元年度～	市民向けイベントの開催、市民団体との連携によるデータ活用事例の創出	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の実組予定
	「シビックパワーバトル」などの市民参加イベントは新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。		データ活用に関する出前講座を実施するとともに、シビックテック団体等と連携し、データ活用を推進していく。

(4) 人材の育成

1	データ活用人材育成のための職員研修（再掲）		総務企画局データ活用推進課
課題解決のためにデータを分析・活用し、根拠に基づく政策を立案できるスキルを身につけることを目的とし、職員研修を実施する。	スケジュール		
	令和元年度	職員研修の実施（受講者100人）	
	令和2年度	研修実施体制の確立 職員研修の実施（継続）	
	令和3年度 ～	職員研修の実施（継続）	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の実施予定
	職員向けにデータ活用ワークショップ「DDW（データ・ディスカバリー・ワークショップ）」やオンライン研修「データ分析基礎研修」を実施した。		引き続き、データ分析手法やツールの使用方法、ならびに政策立案のためのデータ活用プロセスを学ぶ職員研修を実施していく。

2	市民参加型データ活用イベントの開催（再掲）		総務企画局データ活用推進課
データ活用に関する市民の理解を深めるため、出前講座の実施やアイデアソン（アイデアを出し合うイベント）、ハッカソン（プログラム作成イベント）、地域情報収集のためのワークショップ（体験型の会議・講座）など、市民が参加するイベントを実施する。 また、「シビックテック」などの市民活動とも連携し、データ活用事例を創出する。	スケジュール		
	令和元年度 ～	市民向けイベントの開催、市民団体との連携によるデータ活用事例の創出	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の実施予定
	「シビックパワーバトル」などの市民参加イベントは新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。		データ活用に関する出前講座を実施するとともに、シビックテック団体等と連携し、データ活用を推進していく。

3 ICTを活用した教育の推進		教育委員会教育 I C T 推進課	
【全小・中・特支・高】 学校における日常的なICTの活用を推進するため、全ての小・中・特別支援学校及び高等学校の普通教室にICT環境（常設のプロジェクター、無線LAN環境、指導者用タブレット）を整備し、遠隔授業や一斉学習などの場面でICTを活用した教育の充実を図る。	スケジュール		
	令和元年度	小学校144校、高校 4 校のICT環境整備 「福岡 TSUNAGARU Cloud」の構築・動画配信等開始 能古小・中学校のタブレットパソコンを整備	
	令和 2 年度	中学校69校、特別支援学校 8 校のICT環境整備 GIGAスクール構想の推進 ・児童生徒の1人1台端末整備 ・高速大容量(10Gbps)の校内LAN環境整備	
	令和 3 年度 ～	1人1台端末を活用した授業の推進・効果検証	
	令和 3 年度の実施状況	令和 4 年度取組予定	
	・指導者用タブレットを教室に常設されているプロジェクタに投影した授業や1人1台端末を活用した授業を実施。 ・児童生徒が1人1台端末を自宅に持ち帰り、自宅学習や、学級閉鎖時のオンライン授業にて活用。	モデル校においてICTを活用した教育実践の好事例を創出し、全小中学校へ共有することで、教員一人ひとりのICT活用指導力のさらなる向上を図る。	

4 エンジニアフレンドリーシティ福岡の推進		経済観光文化局新産業振興課	
国内外の優秀なエンジニアが集まる環境を創出し、エンジニアによる新サービス等を通じて経済成長を図るため、エンジニアカフェの運営やアワード、フェスの実施、ウェブサイトやSNS等でのエンジニアに関する情報発信等を実施する。	スケジュール		
	令和元年度～	エンジニアカフェの開設 ウェブサイトやSNSでのエンジニアに関する情報発信 アワードの創設 フェスティバルの開催	
	令和3年度の実施状況		令和4年度の実組予定
	・エンジニアカフェ実績 イベント開催回数：200回 （参加者：3,492人） ・オンラインエンジニアカフェ実績 累計登録者数：1,000人 ・アワード 4コミュニティ、5企業 ・フェスティバル（オンライン） 12/11・12/12開催、のべ視聴者、来場数737名来場 ・デジタル人材育成プログラムの実施 修了者23名、インターンマッチングオファー数60件以上、マッチング件数9人(11件) ・イベント情報やエンジニアの活動情報などウェブサイト及びSNS等で情報発信		・エンジニアカフェの運営 ・オンラインエンジニアカフェの運営 ・アワードの実施 ・開発コンテストの実施 ・デジタル人材育成プログラムの実施 ・ウェブサイトやSNSでのエンジニアに関する情報発信等